

タイ・マレーシアの経常収支悪化は続くのか

みずほ総合研究所

調査本部 アジア調査部

03-3591-1379

- インドとインドネシアの経常収支赤字問題が注目される中、タイとマレーシアでも経常収支の悪化が顕著となっている。
- この背景には、1次産品の需要低迷等による輸出減少という一時的要因もあるが、有権者の歓心を得るための低所得者層向け支援策等の政府の施策が貿易収支を悪化させたことも挙げられる。
- 両国の経常収支は、通貨安による輸出増等により短期的には改善する可能性が高いが、2014年以降再び悪化するリスクがある。悪化回避のためには、ばら撒き型の政策を見直すことが重要である。

1. はじめに

FRBのバーナンキ議長が、5月22日にQE3（量的金融緩和第3弾）縮小の可能性に言及したことを契機にリスクマネーの供給が伸び悩むとの見方が広がった結果、その後アジアでは通貨・株価・債券のトリプル安が進行した。特に市場が激しく動揺したのは、インドとインドネシアである。両国の経常収支は大幅な赤字であり（図表1）、赤字をファイナンスしてきた海外からのリスクマネーの供給が滞ると通貨に大きな下落圧力がかかるとの見方が広まったためだ。アジアの金融市場は、有力視されていた9月のQE3縮小が見送られたため、いったん落ち着きを取り戻したものの、依然その先行きには不安が残る。

そうした中、タイとマレーシアでも、経常収支の悪化が目立ってきた。

まずタイを見ると、2013年4～6月期の経常収支は約51億ドルの赤字となった。タイでは、毎年同期に経常収支が悪化する季節性がみられ、赤字になったこと自体は3年連続なので珍しいことではない。ただし、GDP比5.1%という赤字幅はインドネシアを上回る、かなりの高水準である。4～6月期の赤字幅が大きかっ

図表1 アジア各国の経常収支

(単位: GDP比%)

	2012				2013	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
中国	1.4	2.8	3.6	1.7	2.5	2.3
韓国	1.0	4.0	5.1	4.9	3.5	6.7
台湾	9.6	9.6	10.0	12.6	9.3	11.9
香港	1.1	▲1.4	6.0	3.1	▲0.3	N.A.
シンガポール	20.8	19.3	19.9	14.5	16.2	20.0
インドネシア	▲1.5	▲3.7	▲2.4	▲3.6	▲2.6	▲4.4
タイ	1.1	▲3.5	2.5	0.2	1.2	▲5.1
マレーシア	7.4	3.4	4.1	9.4	3.7	1.1
フィリピン	0.7	3.7	3.7	3.1	4.8	3.6
ベトナム	11.4	5.4	6.0	4.6	N.A.	N.A.
インド	▲4.4	▲4.0	▲5.0	▲6.5	▲3.6	N.A.
(参考)オーストラリア	▲3.8	▲3.0	▲4.0	▲4.0	▲2.3	▲2.4

(注) オーストラリアは季節調整値。

(資料) 各国統計、IMF

たこともあり、2013年の通年でも、2005年以来8年ぶりの赤字となる可能性が出てきた。

一方、マレーシアの経常収支は依然黒字だが、黒字幅はGDP比で1.1%となる8億ドルに過ぎず、前年同期（2012年4～6月期）の25億ドル（GDP比3.4%）から激減した。このまま悪化傾向が続けば、1997年10～12月期以来の経常赤字が視野に入ってくる。

経常収支が一過性の問題により悪化したのであれば、いずれ改善に向かうため、さほど心配は必要なかろう。しかし、2005年以降のデータを振り返ると、タイは2009年が、マレーシアは2008年が黒字のピークとなっており、経常収支はその後、ほぼ趨勢的に悪化している（図表 2）。一過性の要因だけではなく、何らかの構造的な要因が存在することがうかがわれる。

両国の経常収支は今後も悪化し続け、いずれインドやインドネシアのような外貨不足の問題に直面するだろうか。両国ともに経常収支悪化は、ほぼ財貨の貿易収支の悪化で説明できるため、本稿では財貨の貿易に焦点を当てたい。その上で、貿易収支の悪化は今後も続くか、続く場合はそれが両国経済の見通しにどのように影響するか、といった点を考えてみたい。なお以下では、単に貿易、輸出、輸入と言った場合、財貨の取引を指すこととし、サービスの取引は含まない。

2. 財貨の貿易収支が悪化している背景

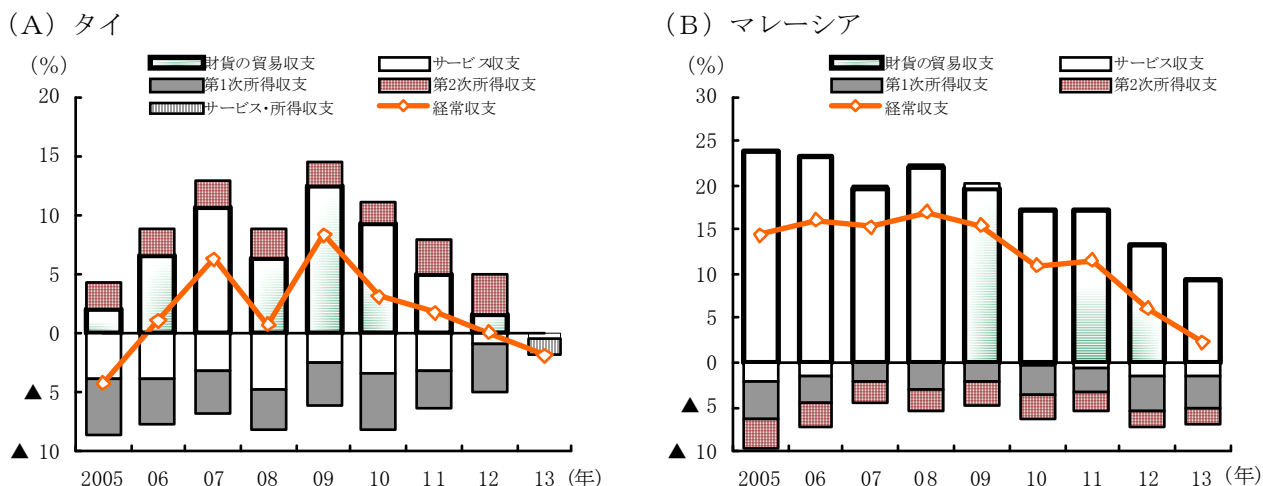
(1) 概観

まず、GDP に対する輸出・輸入の割合を確認することで（次ページ 図表 3）、貿易収支悪化の経緯について考えてみたい。

まずタイを見ると、GDP に対する輸出の割合は、2012 年に大きく低下し、さらに 2013 年上期は、世界金融危機の悪影響を受けた 2009 年と比肩するほどの大きな落ち込みを記録した。一方、GDP に対する輸入の割合は、2010 年に上昇に転じ、2011 年以降、高水準で推移している。

次にマレーシアでは、GDP に対する輸出の割合は、趨勢的な低下傾向にある。つまり、2012 年以降に輸出不振に陥ったタイとは異なり、輸出は長期停滞に陥っている。一方、GDP に対する輸入の割合も、従来は趨勢的な低下傾向にあった。ところが、2010 年以降、輸入の低下傾向が和らぎ、横這い

図表 2 経常収支の内訳 (GDP 比)



(注) 2013年の値は上期。

(資料) タイ中央銀行、タイNESDB、マレーシア統計局

傾向に移行したように見える。

以上から、両国とも、輸入については2010年以降に従来よりも堅調に推移するようになったようだ。輸出については、マレーシアでは趨勢的な停滞傾向にあり、タイでは2012年以降に急激に低迷するようになった。以下では、これらの背景について考えたい。

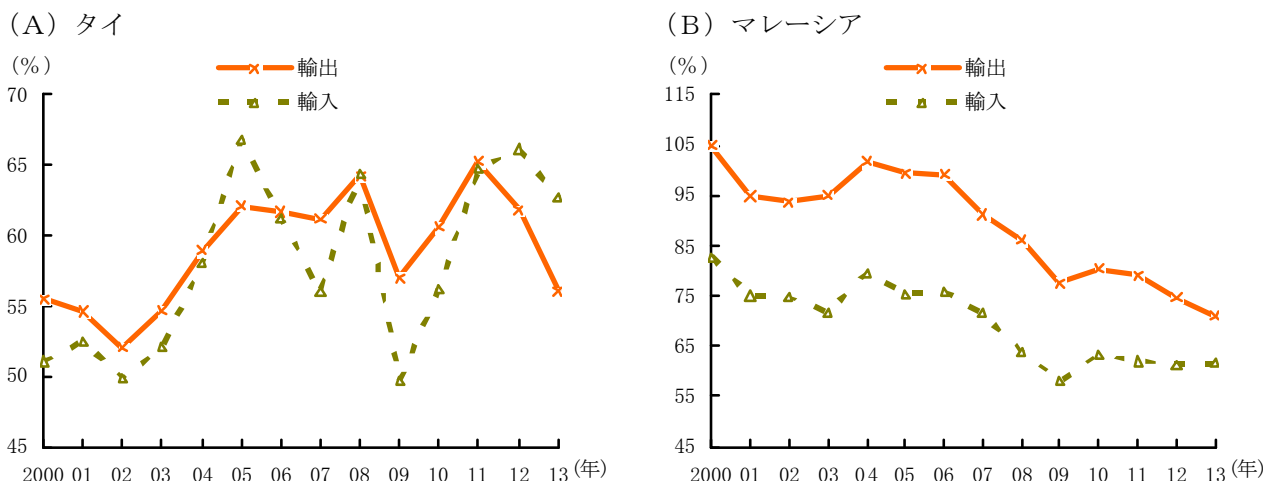
(2) 政策的後押しを受けた燃料需要拡大が輸入増加の主因

それでは、2010年以降、両国の輸入が増加傾向にある背景について、主要品目別に通関統計を用いて考察しよう¹ (図表4)。

a. タイ

2010年～2011年の期間は、リーマンショックによる落ち込みからの回復過程であるため、輸入は全品目で満遍なく増えている。その中でも、燃料と、原材料・中間財の増加が大きい。まず燃料の増加

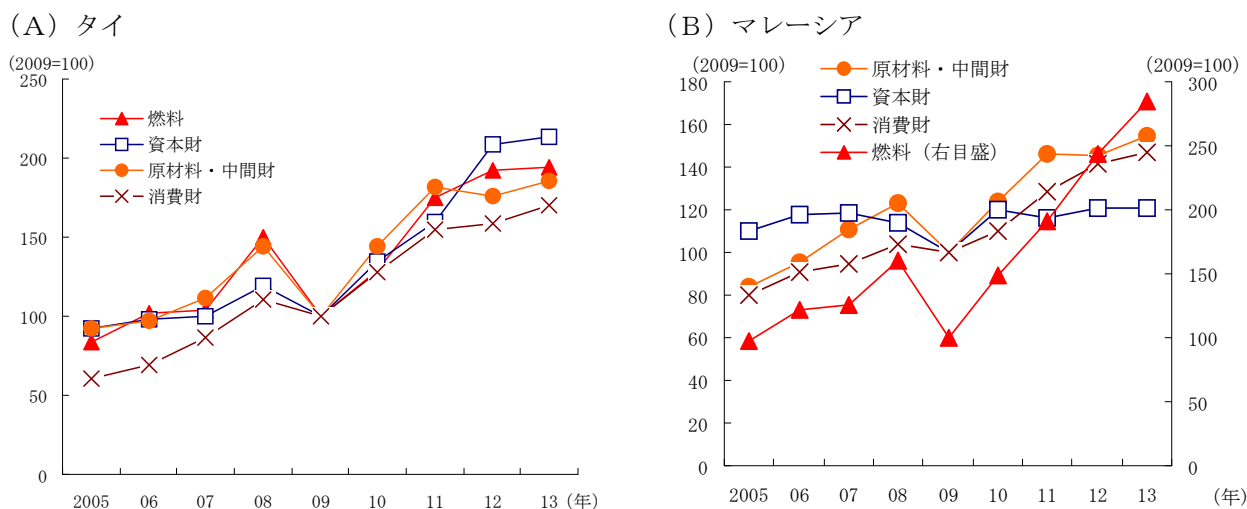
図表3 財貨の輸出・輸入 (GDP比)



(注) 1. 財貨の輸出は、タイがSNA、マレーシアが国際収支統計。
2. 2013年は上期。

(資料) タイ NESDB、マレーシア統計局

図表4 年次輸入額動向 (財別)



(注) 2013年は7月までの累計前年比で延伸。資本財には輸送機械関連を含める。

(資料) タイ商務省、マレーシア統計局

は、原油価格の上昇がリーマンショック後の需要回復過程に重なったためであろう。タイの場合、燃料補助金等による価格抑制政策があるため、原油の輸入価格上昇が需要量の減少につながりにくいという特徴がある²。なお、原油価格がやや低下したにも拘らず、2012年以降も輸入量の増加により、燃料の輸入金額が高止まりしている。この理由として、2011年に誕生したインラック政権が実施した、自動車購入税還付による販売促進政策により、ガソリン需要が増大したという側面もあろう。

次に原材料・中間財の中では、金（ゴールド）と鉄鋼の増加が目立つ（2010年～2011年の年平均成長率はそれぞれ+108.6%、+37.2%）。このうち金については、リーマンショック後の価格低下とパーツ高を受け、宝石業者の需要が増大したことが原因であろう。ちなみにタイでは、他国から輸入した金などを研磨して、主として輸出向けの金地金やアクセサリを製造している。また鉄鋼については、世界金融危機で2009年に景気が低迷したこともあって、政府が3年間（2009年10月～2012年9月）で1兆4千億バーツの大型インフラ投資を開始したことが主因とみられる。

2012年以降をみると、資本財輸入の急増が顕著である。この主因は、2011年9月の大洪水後の復興需要で、被害を受けた現地企業による設備投資が増加したことであろう。

b. マレーシア

2010年以降、一貫して燃料輸入が急増しており、これが輸入増加の主因である。この背景には、2009年以降に原油の国内生産低迷が顕著となったことがある（図表 5）。世界金融危機の悪影響を受けた同年は、需要自体が低迷したため、原油の輸入はむしろ減少したが、2010年には景気の回復と共に原油需要が回復し、輸入が増加した。そして、2011年には、ついに原油の消費量が生産量を上回った。

なお、マレーシアの原油生産量は、80年以降の資源温存政策（National Depletion Policy）による資源維持の方向性にに基づき抑制されてきたが、それでも、2012年のRPレシオ（可採年数、埋蔵量／生産量）は約16年に過ぎない³。原油の枯渇は、現実の問題となってきたと言えよう。

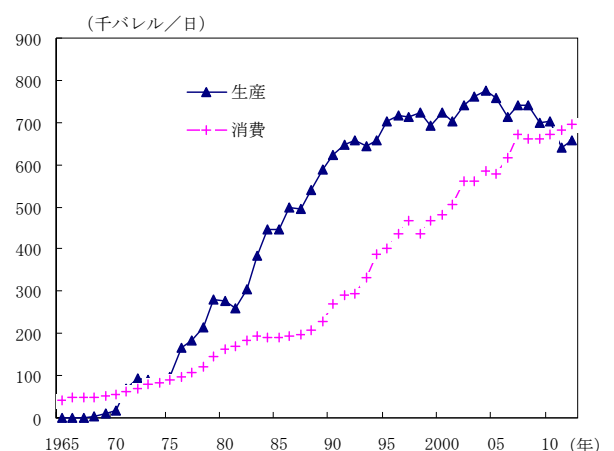
生産が低迷しても、それに合わせて価格が上昇すれば、需要は抑制されるはずだ。しかし、タイと同様、マレーシアでも燃料補助金が導入されているため⁴、価格は低く抑えられたままである。

その他に消費財⁵も2010年以降、輸入の増勢が強まっている。リーマンショック後の需要回復に加え、2011年以降、総選挙（2013年4月に国会議員の任期満了）を前に与党が消費喚起策を実施したことも影響しているとみられる⁶。

c. 輸入考察のまとめ

以上をまとめると、タイにおける輸入増加の原因は、①補助金を背景とする燃料需要の増加、②大型インフラ投資による鉄鋼需要の増加、③価格低下を背景とする金の輸入増加、④大洪水からの復興需要だ。このうち、③・④は一時的な現象である。一方、①は依然残存しており、また、②は2012年に終了したが、現在政府は、3,500億バーツの洪水・治水対策

図表 5 マレーシアの原油生産・消費量



(資料) 英 BP 社"BP Statistical Review of World Energy June 2013"

プロジェクトや、バンコクと地方都市をつなぐ高速鉄道を目玉とする7年間で4兆2千億バーツにも上る新たなインフラ投資を計画している。計画の方向性は理解できるが、特に後者の計画では投資金額が非常に巨額で公的債務の膨張リスクも大きい。こうした計画が実施されれば、中期的に見て、輸入増加圧力は高まる可能性すらある。

一方マレーシアにおける輸入増加の原因は、①タイと同様に補助金を背景とする燃料需要の増加と、②原油資源の枯渇リスクを背景とする原油の国内生産の停滞、③生活支援策による消費刺激だ。燃料補助金の削減は打ち出されているものの、削減幅は大きくないため、制度が抜本的に見直されたわけではない。②は永続的要因であり、輸入増加圧力が今後も続く可能性が高い。③については、2013年9月に政府が新たな低所得者層支援策を発表したことから、当面は引き続き輸入押し上げ要因となろう。

(3) 農産品価格の下落に加え、政策による労働集約的工工程への悪影響で輸出競争力が低下

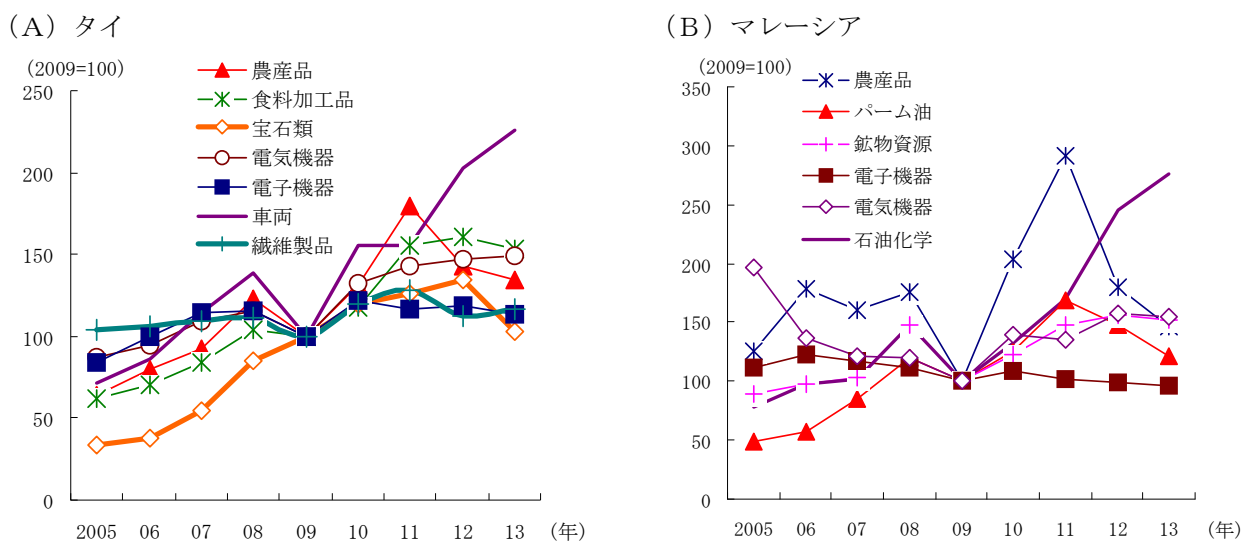
次に、輸出側を考察しよう。タイについては2012年以降の輸出落ち込み、マレーシアについては趨勢的な輸出伸び悩みに焦点をあて、主要品目別の動向から背景を探る(図表6)。

a. タイ

2012年以降をみると、第一に、農産品の輸出減少が顕著で、具体的にはコメ(次ページ 図表7)、ゴム、エビである。理由はまちまちで、まずコメについては、2011年10月からタイ政府が実施している「コメ担保融資制度」が原因である。同制度は、事実上、政府が籾を15,000バーツ/トンで買い取る政策で⁸、コメ輸出価格の高騰を招き、価格競争でベトナム等に遅れをとった。次にゴムについては、欧州経済危機や中国の景気減速などを背景とする、2011年半ばごろからの需要縮小と価格急落が原因である⁹。最後にエビについては、2012年からのEMS(早期死亡症候群)により収穫量が減少していることが原因である¹⁰。

第二に、食料加工品や繊維製品、宝石類、電子機器といった労働集約的製品の輸出停滞が目立つ。この理由は、2011年以降の失業率が1%以下の記録的な低水準で推移し、労働需給の逼迫から実質賃金が上昇していた中、これに追い討ちをかけるように、インラック政権が2012年以降に最低賃金を二

図表6 年次輸出額動向(主要品目別)



(注) 2013年は7月までの累計前年比で延伸。

(資料) タイ 商務省、マレーシア 統計局

度にわたって大幅に引き上げたことであろう。実際、タイ工業連盟によると、最低賃金の引き上げによりタイ国内で宝飾品関連メーカーの閉鎖が相次いでいる¹¹。2012年後半から2013年4月半ば頃にかけてパーツ高が進んだこともあいまって、労働集約的産業の価格競争力の低下に拍車がかかった。

なお電子機器については、価格競争力の低下に加え、タイの主力輸出品であるハードディスクドライブ（以下、HDD）業界で構造変化が起こっていることも挙げられる。具体的には、①パソコンからスマートフォン、タブレットPCへの需要シフトにより、HDD需要が世界的に縮小していることと、②2011年の大洪水による被害が甚大であったことなどを受け、タイ一極集中リスクを回避するため、シンガポール、フィリピン、カンボジアなどに生産を移転する動きが出ていることである。

b. マレーシア

マレーシアの輸出不振を考える場合、先述の通り、ここ数年の動きよりも、趨勢的な理由を探ることが重要と思われる。そうした観点から前ページの図表 6を確認すると、電子機器の輸出停滞が目立つ。輸出は、2012年からは世界金融危機の悪影響を受けた2009年の水準すら下回っており、タイよりも低迷が深刻だ。2012年の電機電子産業の投資額は前年比▲80%と激減しているため、輸出が短期間に持ち直すことは考えにくい。こうした輸出低迷の理由は、タイと似通っている。

第一に、マレーシアの所得水準が上昇する中、労働集約的工程で価格競争力が低下している。所得水準が相対的に高いマレーシアでは、いくら賃金を上げても、労働集約的産業にはそもそも人手が集まりにくいとされている。こうした中、低所得者の反発を受けて工場労働力の主力となっている外国人労働者の流入を2009年以降に抑制していることと、選挙対策もあって2013年に最低賃金を導入したことが、さらに輸出企業の重荷になっている。

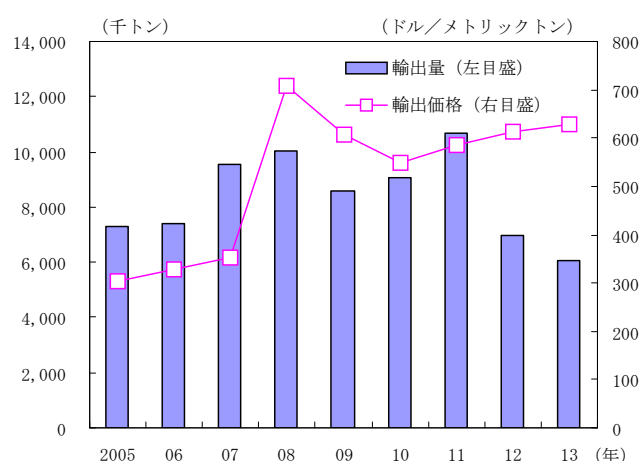
第二に、パソコン向けの集積回路が主力輸出品目となっており、タイのHDDと同様にスマートフォンとタブレットPCの台頭の悪影響を受けている。

ちなみに、2012年以降に範囲を絞ると、パーム油、農産品、鉱物資源といった1次産品の輸出減少・伸び悩みも目立つ。パーム油については、2012年に豊作となった一方で中国などの需要が減少したため、価格が低下したことが輸出減少の主因である¹²。農産品については、輸出額が減っているのはゴムであり、理由はタイと同じである。鉱物資源については、輸出額が伸び悩んでいるのは原油であり、理由は先述の通り枯渇が近づく中、輸出余力が低下しているためである。原因が枯渇リスクにある以上、原油輸出については、今後も継続的に伸び悩む可能性が高い。

c. 輸出考察のまとめ

以上をまとめると、タイにおける2012年以降の

図表 7 タイのコメ輸出動向



(注) コメ価格は白米の値。天然ゴム価格は国内平均。2013年は5月までの前年比もしくは平均で延伸。

(資料) タイ・コメ輸出協会

輸出減少の原因は、①コメ担保融資制度の導入、②世界的なゴム需要の低迷、③EMSによるエビ収穫減、④賃金上昇、⑤IT市場の構造変化だ。このうち、ほぼ一時的現象と言えるのは、②・③だけである。①は現政権が大幅に方針を変更しない限り、解消できない。④の賃金上昇については、政府の賃金政策（最低賃金の据え置きなど）次第ではある程度抑制することも可能であろうが、少子高齢化の進展により労働力需給は逼迫しており、基本的には構造的な問題と言える。⑤は明らかに構造的な要因で、今後HDDの生産が大きく伸びる道筋は見えてこない。

一方、マレーシアにおける趨勢的な輸出減少の主因は、①労働力確保の困難化と賃金上昇、②IT市場の構造変化による電子機器の需要伸び悩みだ。外国人労働者の流入を促進する政策を導入しない限り、①の克服は困難だ。②は、パソコン向け部品からスマートフォン向けなどの部品に生産を転換できれば問題ないが、世界的に価格競争が激しく、現実問題としては容易ではない。このほか、原油輸出の低迷が長引き、今後は持続的に輸出を低迷させる要因になりうるという点についても指摘したい。

3. 終わりに

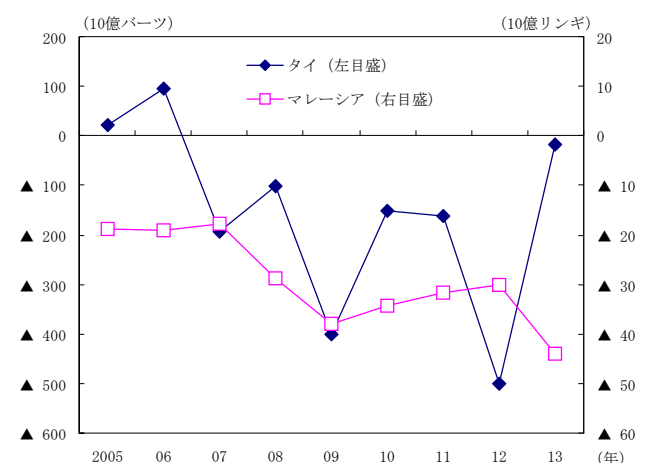
(1) 経常収支の見通し—必ずしも明るくない

タイ・マレーシア両国における貿易収支悪化の背景は、両国で異なる特有の要因もあるが、共通点が多い。簡単にまとめると、①両国の燃料補助金やタイのコメ担保融資制度など、人気取り重視の政策運営が輸入を高水準で推移させ、また輸出不振の原因にもなったこと、②両国とも労働力需給のタイト化・賃金上昇という状況下で、最低賃金大幅引き上げ等の施策が労働集約的な輸出加工型製造業に下押し圧力を与えていること、③IT市場の構造変化により、電子機器の輸出が伸び悩んだこと、④2012年以降の現象として、中国経済の減速等を背景にゴムやパーム油といった1次産品価格の輸出数量と価格が低迷したこと、という4点に集約される。これらの要因が、貿易収支の悪化を通じて、経常収支を悪化させたと言える。

このうち①については、より緊縮的な金融政策や、あるいは歳出抑制や増税といった政策対応を導入すれば、改善が可能な項目である。ただし、タイのインラック政権が、支持基盤である農村部や低所得者層に不利な政策を打ち出せるかは不透明だ。また、マレーシア与党連合も、2013年5月の総選挙で得票率を落としており、低所得者層への配慮は欠かせない状況である。

両国の財政収支の状況を確認すると(図表8)、タイでは2012年に洪水復興対策や消費刺激策、農村部・低所得者層向け対策の実施により、財政赤字は大幅に拡大した。2013年は洪水復興や消費刺激策の終了、実施予定だった3,500億バーツ

図表 8 財政収支



(注) 2013年は7月までの値から延伸。中央政府部門。

(資料) タイ財務省、マレーシア統計局

の洪水・治水対策プロジェクトの遅延もあって若干の赤字に留まっている。しかし、8月の閣議で政府は新たな景気対策を決定、エコカー投資奨励策の実施や政府予算執行の加速を実施する見込みであり、加えて遅延している治水プロジェクトや4兆2千億バツの大規模インフラ投資の開始も目指しており、緊縮財政に転じる見込みは薄い。

一方、マレーシアもリーマンショックの影響が顕在化し始めた2008年以降は、低所得世帯への一時金支給といったポピュリズム政策の実施により財政赤字は以前と比べて高水準のままである。2013年には総選挙対策もあって足元では赤字が拡大している。ISバランスの観点から考えても、安易な財政出動をやめて財政赤字と輸入の拡大に徐々に歯止めをかけつつ、民間部門の生産性向上による輸出競争力の強化を促す支援の強化に政策の中身を絞っていかなければ、今後、経常収支の悪化がよりいっそう深刻化すると予想される。

②については、基本的に今後解消できる問題ではない。まずマレーシアの場合、既に1人当たりGDPは1万ドルを超えており、労働集約的産業の進出先に適さない。またタイの場合、1人当たりGDPが5,000ドルを超えていることに加え、生産年齢人口の伸びは急激に鈍化し2018年にはマイナスに転じるため（国際連合の中位推計による）、足下で既に難しくなっている労働者の確保が、引き続き困難を極めると予想される。以上から、両国において、労働集約的産業が新たに生産能力を拡充する動きは、ほとんど広まらないと考えられる。2013年4～5月以降、アジア通貨安が進んでいることなどから、労働集約的産業の輸出も一時的に持ち直す可能性はあるが、所得水準やタイの人口動態を考慮すれば、おそらく長続きはするまい。

③についても、早期に克服できる課題ではない。スマートフォンやタブレットPCの需要拡大は今後も続くとみられることから、両国の主力輸出品目であるパソコン部品の需要低迷は、長期化する見通しである。一方で、NIEs、中国、日本のメーカー間で競争が激化する中、技術力や労働者の質で後れを取る両国が、これからスマートフォンやタブレットPCの部品生産に乗り出すことは容易ではない。

④の1次産品の輸出については、2013年7～9月期の時点で中国の輸入に持ち直しの兆しが出ていることもあり、2013年後半については回復基調となるかもしれない。ただし、いずれにせよ海外経済動向次第であり、仮に持ち直したとしても、それが続くという保証は全くない。かつてタイとマレーシアの輸出をけん引してきた電子機器産業と異なり、需要量も価格も不安定であるため、1次産品輸出の増加が持続的な経常収支改善に繋がるかは不透明だ。

以上から、バツ安・リング安、あるいは1次産品価格の持ち直しを受け、2013年後半の経常収支はいったん改善する可能性が高いものの、改善がいつまで続くかは不透明だ。両国政府が現状の政策を大幅に見直さない限り、2014年から再び経常収支が悪化する可能性すらある。

（2）経常収支がさらに悪化した場合の影響

経常収支がさらに悪化した場合、どのような影響が考えられるだろうか。平時であれば、経常収支が多少悪化し、例えば赤字がGDP比2～3%に達したとしても、さほど大きな問題とはならない。しかし、米国の金融政策は引き締め方向となっている。2013年5月22日にバーナンキFRB議長が、米国の量的金融緩和が近く縮小される可能性があると言明して以来、リスクマネーの供給が鈍化すると見

方から、世界の新興国ではトリプル安がもたらされた。経済成長の持続を背景に米国では今後、QE3が縮小に転じることが取り沙汰されている。その場合、リスクマネーの供給はいつそう細るだろう。

こうした状況で経常収支の赤字が膨らめば、現在のインドやインドネシアのように、激しい通貨下落圧力に直面するだろう。アジア通貨危機当時とは異なり、タイ、マレーシア両国の外貨準備高の水準が大きく高まったことなどから、大きな危機が両国で再燃するリスクは低いと見ている。しかし、緊縮的な財政・金融政策の採用を迫られることで、景気は停滞感を強めることになる。そうすれば内需が低迷し、内販型を中心に日系企業への悪影響は避けられまい。インドやインドネシアのように、奢侈品等に対する緊急輸入規制などが導入され、輸入品の調達が困難になるような事態も考えられよう。

（3）とるべき政策対応

経常収支悪化に伴うそうした事態を回避するためには、両国政府による政策運営の改善が重要だ。これまでと同様に、国民の人気取りの政策を続けることは、もはや限界に近づいている。

両者に共通した課題としては、①インフレから乖離した最低賃金の大幅引き上げを回避すること、②2014年以降に計画している大型公共事業の中身を精査して規模を見直すこと、③燃料補助金を縮小することなどだ。このほか、コメの輸出数量減少と財政悪化をもたらしたタイのコメ担保融資制度を廃止することや、マレーシアがたびたび実施してきた低所得者を対象とするば撒き型支給金を見直すことなども検討課題となるだろう。

タイはコメ担保融資制度の改革に着手¹³、マレーシアも燃料補助金の一部削減に乗り出す¹⁴など、改革に向けた動きは既に出ているが、今後も着実に進める必要がある。その上で、中期的な課題として、教育水準の向上や、マレーシアにおけるマレー系住民優遇政策（マレー資本の出資比率を一定以上とする規制など、いわゆるブミプトラ政策）の見直しを含めた規制緩和、汚職との対決などに取り組んで投資環境を改善し、より高度な輸出産業の育成に取り組まなければならぬ。

【参考文献】

稲垣博史（2012）「タイとマレーシアの鉱工業生産はなぜ低迷しているのか」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』7月13日）

宮嶋貴之（2011）「総選挙後のタイにおける賃金上昇リスク～選挙公約の履行により、賃上げ圧力が増大する可能性～」（みずほ総合研究所『みずほアジア・オセアニアインサイト』6月28日）

¹ 輸出入価格指数がドル建てのタイはドル建て通関統計、リング建てのマレーシアはリング建て通関統計により分析する。

² タイでは石油基金を用いた補助金を実施されている。石油基金はディーゼルなどの特定品目に対して補助金を与えて価格を統制する目的で設立され、財源には補助金対象品目以外の価格を上乗せして石油基金への拠出金として賄っている。同基金の活用により、国内消費量が多いディーゼル価格を30バーツ/リットル以内に抑制している。また、減税措置も実施されている。石油製品小売価格は、製油価格に物品税や石油基金拠出金、付加価値税等が上乗せされて設定されるが、ディーゼルの物品税は、2011年4月から当時のアピシット政権による総選挙対策の一環で5.31バーツ/リットルから0.005バーツ/リットルに大幅に低下した。同措置は9月30日までの一時的な措置とされたが、7月の総選挙後に誕生したインラック政権も減税措置延長を決定、現在まで続いている。その他に、LPG価格は政府による補助金によって用途別に価格が統制されている。

³ 英BP社の”Statistics Review of World Energy 2013”による。なお、天然ガスも資源温存政策の対象だが、RPレシオは約20年程度と、さほど高い水準とは言えない。

-
- 4 マレーシアでは、ガソリン、ディーゼル、家庭用 LPG（液化石油ガス）を価格統制品目に設定し、補助金により小売価格を統制している。
- 5 原材料・中間財は、2009 年を除けば 2005 年からの増加トレンドに沿った動きが続いている。統計データの制約から断定はできないが、この背景には、継続的な開発計画に基づくインフラ投資の実施により鉄鋼などの建設財関連が増加していると推察される。
- 6 具体的には、2011 年の省エネ家電補助金、2011・2012 年の低所得者層への支給金（1 世帯当たり 500 リンギ）、貧困地域への支給金（1 世帯当たり 5,000 リンギ）など。
- 7 輸出額の寄与度分解を行ったうえで、寄与度の大きい品目について主に取り上げた。
- 8 タイでは労働力人口に占める農業就業者の割合が約 40%弱と高い割合を占めており、インラック政権は高価格の買い取りによる農業収入底上げによって支持基盤の強化を図った。
- 9 2012 年 10 月から、ゴム主要生産国のタイ、インドネシア、マレーシアは価格下落抑制を目的としたゴムの生産、輸出抑制措置を同時に実施した。さらにタイ政府はゴムを市場から買い取る価格下落抑制策を 2013 年 5 月まで続けたが、目立った成果を挙げられなかった。こうした事態に不満を持ったタイ南部の農家は 2013 年 8 月から、コメと同様の価格保証制度実施を求めて国道や鉄道を封鎖するデモ行為を開始、警官隊との衝突で負傷者、逮捕者が出る事態にまで発展、タイ政府はゴム農家への補助金支給等により事態を収拾しようとしている。
- 10 タイ・エビ産業協会は、政府が EMS の封じ込めに全力を上げていることもあり下半期から生産が上向くものの、養殖農家の多くは稚エビの放流を躊躇しており、最悪のケースではエビ輸出は半減すると見通している（「週刊タイ経済」2013 年 8 月 5 日号記事）。
- 11 「NNA.ASIA」2013 年 9 月 13 日付記事による。その他、2013 年の宝石類輸出急減の理由として①欧州等の景気低迷、②パーツ高による中国、インド、ベトナムなどタイと競合する宝石・宝飾品輸出国への注文変更を挙げている。金地金やアクセサリーの製造工程は他の産業と比べて労働集約的であり、最低賃金引き上げの影響は大きいとみられる。その他、繊維業については、タイ中央銀行（BOT）のデータをみると、2011 年の繊維製品製造業の対外直接投資は、前年比+300%を超える高い伸びとなっており、インラック政権誕生による最低賃金の大幅引き上げを見越して、企業の生産移転が加速したためであろう。また、食品加工業も、最低賃金引き上げの影響から水産食品会社の経営が悪化したため、タイ工業連盟はミャンマーに中小企業向け加工拠点を設置する構想を明らかにした（「NNA.ASIA」2013 年 4 月 30 日付記事）。
- 12 タイでもパーム油の価格は低下しており、政府の対応に不満を持ったタイ南部農家は天然ゴム農家のデモ活動に合流、政府にコメ同様の買い取り政策を要求している。
- 13 買い上げたコメの管理費用がかさんで政府の財政負担も増しているため、インラック政権はコメ買い取り価格を 12,000 バーツ/トンに引き下げる方針を示した。しかし、農家の反対にあってすぐに撤回、現在も同政策のあり方をめぐって議論が続いている状況である。
- 14 2013 年 9 月 3 日に、ガソリン（RON95）とディーゼルの小売価格を 1 リットルあたり 20 セン（1 リンギ=100 セン）引き上げた。

[共同執筆者]

アジア調査部主任研究員

稲垣博史

hiroshi.inagaki@mizuho-ri.co.jp

アジア調査部研究員

宮嶋貴之

takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。